



# イオンの誘致はまちの活性化と言いますが…。

## 出店攻勢の果て撤退も

# 市民の暮らしやまちづくりの視点が必要です

乙窪工場団地へのイオン進出問題で、市長は「町の活性化に有効」（12月議会答弁）として、積極的に誘致する姿勢です。しかし、地元商店の対策やまちの将来像などを示すことができない安易なものです。出店になりふりをかまわない大型小売店ですが、全国的に出店攻勢の果てに撤退などが後を絶ちません。イオン自身、「経常利益」が落ち込み、「20年間契約」という保障はまったくありません。もっと市民の暮らしやまちづくりの視点から検討が必要です。

### 出店攻勢で売上げ悪化

「儲かればいい」という論理でなりふりを構わない出店をすすめる大型小売店です。しかも、地元商店やまちづくりもお構いなしの「焼畑商法」の結果、大型店間競争の果て撤退しています。

経済産業省の調査でも、二〇〇四年の大型店の総売り場面積は一九九〇年の倍以上になっています。約一〇〇〇万㎡から二〇〇〇万㎡強に。一方、単位面積あたりの売上高は下降の一途です。（一㎡あたり、約八万円から五万円に）

### 強気のイオンも利益下降

進出後、数年で撤退という大型店も同様の事態となつています。乙窪工場団地に進出を計画しているイオンも、グループ全

体では、「好調だ」といいながら、イオン単体の経常利益はわずか十六億円（昨年八月中間決算）で厳しい経営を余儀なくされています。

**安易な誘致ではなく地元商店と市民の暮らし、まちの将来を見据えた検討が必要です**

工場誘致の失敗を反省し、教訓にすることなく、安易に大型店の誘致に走ることは、将来のまちづくりを危うくします。まして、誘致後の地元商店や市民の暮らしと環境対策などを持たないままの「イオンありき」ではなおさらです。

誘致で地元商店が廃業し、その上、イオンの撤退となれば、町の崩壊につながります。市民の立場での検討が強く求められています。

### 新市に期待する「意見・ご要望をお聞かせください」

合併して早や四カ月です。日本共産党は、市民みなさんの暮らしや福祉の要望、まちづくりへのご意見をお聞きし市政に生かすためのアンケートを実施します。近く、各ご自宅に配布をさせていただきます。ご協力をよろしくお願い申し上げます



### 3月定例会市議会

## 暮らし・福祉を守る予算へがんばります

3月定例会市議会は、新年度の野洲市予算を主に審議します。また、合併協議で、「17年度に調整する」としていた国民健康保険税や介護保険料などの公共料金も決定されます。当初、「負担は低い方に、サービスは高い方に」と言いながら、今では、「それは一般論」として値上げの方向を示唆しています。新年度の市民の暮らしとまちづくりの方向を左右する3月議会となります。日本共産党は、暮らし優先の市政実現へがんばります。



### やす民報

発行 日本共産党野洲市委員会  
2005年1月30日 No.15

市政へのご意見・ご要望、暮らしの相談をお気軽にお寄せください

小菅六雄 (住所) 比江668-3 (TEL) 589-4971 (FAX) 589-6184  
野並享子 (住所) 北野1丁目7-10 (TEL) 587-0985 (FAX) 586-1102